



平成 27 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 北越紀州製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号：3865 東証1部)
問合せ先 執行役員経営管理部長 真島 馨
電 話 03-3245-4500

(訂正)「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 28 日付適時開示「平成 27 年 3 月期決算短信 (連結) の発表期日並びに過年度決算数値の訂正による影響の見込み額等について」にてお知らせしたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成 26 年 5 月 14 日付「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月14日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 真島 馨 (TEL) 03-3245-4500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	223,864	7.5	3,307	△9.6	8,480	△19.4	6,105	△25.3
25年3月期	208,280	△9.7	3,657	△66.2	10,516	△23.7	8,169	△35.5

(注) 包括利益 26年3月期 9,974百万円(△8.2%) 25年3月期 10,865百万円(△21.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.54	30.49	3.9	2.4	1.5
25年3月期	40.08	40.03	5.4	3.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,365百万円 25年3月期 3,831百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	350,807	158,824	44.8	834.44
25年3月期	343,114	158,794	45.6	770.02

(参考) 自己資本 26年3月期 157,088百万円 25年3月期 156,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,675	△22,805	△7,471	19,900
25年3月期	21,203	△25,127	9,330	29,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,468	29.9	1.6
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,370	39.3	1.5
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		34.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	6.0	3,000	410.2	4,500	91.2	2,500	30.9	13.28
通期	237,000	5.9	7,500	126.7	10,500	23.8	6,500	6.5	34.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	209,263,814株	25年3月期	209,263,814株
② 期末自己株式数	26年3月期	21,008,385株	25年3月期	5,864,495株
③ 期中平均株式数	26年3月期	199,911,192株	25年3月期	203,841,437株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	184,904	8.0	267	△78.1	4,283	△10.9	2,655	△13.3
25年3月期	171,191	△13.6	1,220	△85.4	4,809	△59.1	3,063	△79.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	13.13		13.11					
25年3月期	14.89		14.88					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	296,915	130,541	130,541	43.9	689.19			
25年3月期	298,816	136,709	136,709	45.7	664.06			

(参考) 自己資本 26年3月期 130,424百万円 25年3月期 136,622百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、経済対策や金融政策を背景とした円高の是正や株価上昇等から、輸出企業を中心とした業績改善に加え、個人消費も持ち直しの傾向が見られ、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、国内洋紙の価格修正を実施しましたが、平均販売価格は前年同期の水準には及びませんでした。しかしながら、円安を背景とした輸入紙の減少等による洋紙の国内販売数量増加や、円安による輸出販売価格の上昇等もあって、増収となりました。

損益につきましては、販売価格の修正や各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により、大王製紙株式会社の株式取得に伴い発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上した前年との比較で減益となりました。

以上の結果により、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	<u>2 2 3, 8 6 4</u> 百万円 (前期比	7. 5%増)
営 業 利 益	<u>3, 3 0 7</u> 百万円 (前期比	9. 6%減)
経 常 利 益	<u>8, 4 8 0</u> 百万円 (前期比	19. 4%減)
当 期 純 利 益	<u>6, 1 0 5</u> 百万円 (前期比	25. 3%減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	179,077 百万円	195,062 百万円	15,984 百万円
営 業 利 益	1,798 百万円	1,313 百万円	△ 484 百万円

紙パルプ事業につきましては、国内洋紙の価格修正を実施しましたが、平均販売価格は前年同期の水準には及びませんでした。しかしながら、円安を背景とした輸入紙の減少等による洋紙の国内販売数量増加や、円安による輸出販売価格の上昇等もあって、増収となりました。損益面においては、販売価格の修正や当社グループ全体での各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、電子書籍等の電子媒体への移行等による需要の低迷はあるものの、円安を背景とした輸入紙の減少等による国内販売数量増加や、円安による輸出販売価格の上昇等もあって、増収となりました。

白板紙につきましては、パッケージの小型化、軟包装化や電子媒体への移行等により、白板紙全体では販売数量は減少いたしました。

特殊紙につきましては、写真集やパンフレット用途等の高級印刷用紙、通販・量販店向けの色画用紙用途のファンシーペーパーは堅調に推移しましたが、情報用紙については、厳しい受注状況となりました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	20,174 百万円	20,062 百万円	△ 112 百万円
営 業 利 益	828 百万円	654 百万円	△ 174 百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、前年にあった大口受注が減少し減収となりました。損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	9,028 百万円	8,739 百万円	△ 288 百万円
営 業 利 益	375 百万円	533 百万円	157 百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり減収となりました。損益面においては、各種コストダウン効果で増益となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成27年3月期(予想)	237,000	7,500	10,500	6,500	34.53
平成26年3月期(実績)	223,864	3,307	8,480	6,105	30.54
増減率	5.9%	126.7%	23.8%	6.5%	13.1%

(次期の業績全般の見通し)

次期の我が国経済は、当面、消費増税に伴う駆け込み需要の反動があるものの、各種経済政策の効果や消費の回復によって、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、一方では新興国経済の成長鈍化や地政学リスクによる景気の下振れも懸念されます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、依然として、原燃料価格高騰の状況は継続するものの、平成26年3月期に実施した販売価格修正の効果が期を通じて寄与することが見込まれます。なお、当社としましては、引き続きすべての項目にわたる徹底的なコストダウン等の収益対策に取り組んでまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、上記の業績予想を作成しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	343,114	350,807	7,693
純資産	158,794	158,824	29
自己資本比率	45.6%	44.8%	△0.8%
1株当たり純資産	770.02円	834.44円	64.42円
有利子負債の期末残高	129,137	136,387	7,249

(資 産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて7,693百万円増加し、350,807百万円となりました。これは主として、中国における白板紙製造設備、MC北越エネルギーサービス(株)による天然ガス発電設備への設備投資等により、有形固定資産が5,063百万円、保有株式の株価上昇等により投資その他の資産が3,940百万円増加したことによるものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度末に比べて7,664百万円増加し、191,983百万円となりました。これは主として、有利子負債が7,249百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、158,824百万円となりました。これは主として、自己株式の取得等により7,574百万円、剰余金の配当により2,441百万円それぞれ減少した一方で、当期純利益により6,105百万円、その他有価証券評価差額金により2,184百万円、為替換算調整勘定により1,549百万円、退職給付に係る調整累計額により520百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,203	18,675	△2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,127	△22,805	2,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,330	△7,471	△16,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	1,718	1,459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,665	△9,882	△15,547
現金及び現金同等物の期首残高	23,158	29,004	5,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	778	597
現金及び現金同等物の期末残高	29,004	19,900	△9,103

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて9,103百万円減少し、19,900百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,675百万円(前連結会計年度比11.9%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,730百万円、減価償却費19,070百万円、仕入債務の増加額1,538百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4,998百万円、持分法による投資利益2,365百万円、負ののれん償却額1,782百万円、法人税等の支払額1,069百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,805百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

支出の主な内容は、投資有価証券の取得による支出1,617百万円、有形固定資産の取得による支出22,418百万円、収入の主な内訳は、補助金の受入による収入1,678百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,471百万円(前連結会計年度は9,330百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,972百万円、短期借入金の減少額7,714百万円、自己株式の取得による支出7,566百万円、配当金の支払額2,452百万円、収入の主な内訳は、長期借入による収入15,105百万円、社債の発行による収入10,000百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	42.6	44.7	45.6	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	28.4	33.8	26.6	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.7	4.0	6.1	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	17.0	25.1	22.1	18.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

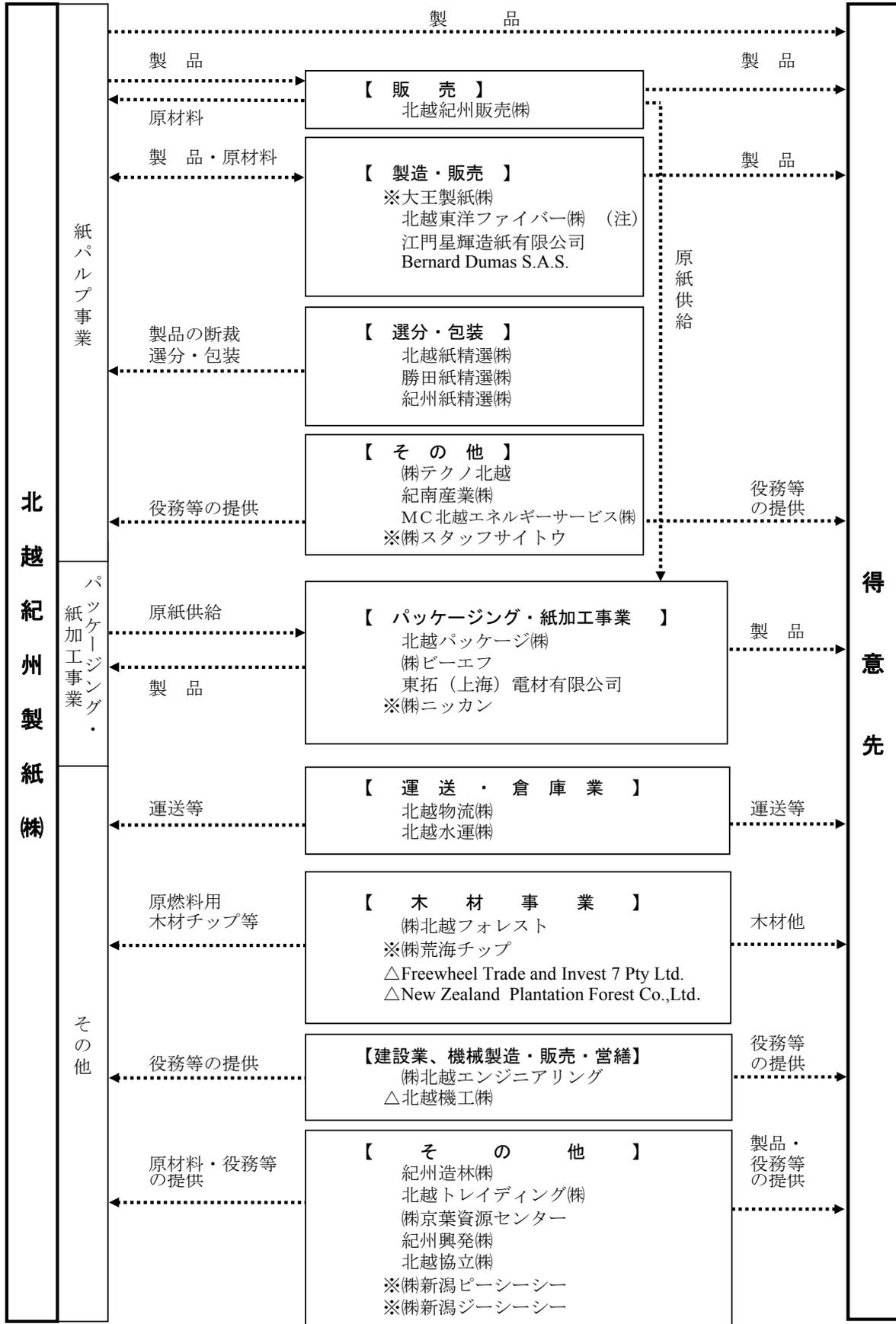
この方針に基づき、平成26年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円となる予定です。

平成27年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当は1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社10社で構成されております。企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(凡例) 無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社
 △ 持分法非適用会社

(注) 東洋ファイバー(株)は、平成26年3月1日付で北越東洋ファイバー(株)に商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『北越紀州製紙企業理念』のもと、洋紙、白板紙、特殊紙及び紙加工の主要4事業を核として、魅力ある商品とサービスを広く社会に提供し、顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼に基づいた企業グループの安定的かつ持続的な成長と企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

特に環境については、当社グループの環境への取り組みの基本方針である「ミニマム・インパクト」をより深化させ、これからもCO₂排出量の削減、海外植林事業及びエコロジー技術などの積極的な取り組みを進め、地球環境の保全に向けた環境重視経営をさらに強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定し、真のグローバル企業としてのポジションを確立することを目指します。その「Vision 2020」における企業の具体像は以下の通りです。

- ・環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- ・高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- ・着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- ・売上高規模：3,000億円以上（海外売上高比率：25%）

そして、激変する事業環境の中で、「G-1st」に続く新中期経営計画「C-next」を「Vision 2020」へ向けた第2ステップとして、本年4月にスタートさせました。

新中期経営計画「C-next」の概要は、以下の通りです。

① 計画期間

2014年（平成26年）4月1日～2017年（平成29年）3月31日（3年間）

② 基本方針

収益基盤強化と環境への取り組みの深化を基本に、変化に対応した新規分野の創造及び事業構成の変革を進め、製紙企業としてさらなる成長に挑戦する。

③ 経営目標

連結：平成29年3月期

売上高	：	2,700億円
営業利益	：	135億円（営業利益率5%以上）
EBITDA	：	330億円

(3) 会社の対処すべき課題

① 事業構造の変革による収益基盤の強化

当社グループは主要4事業による収益基盤の強化を推進し、いかなる事業環境下においても、安定した収益を実現できる体質への変革を目指してまいります。

洋紙事業については、昨年は、印刷・情報用紙の販売価格の下落や急速な円安による原燃料価格の高騰を受けて、2度にわたる価格修正を行い、再生産可能な価格への復元に努めてまいりました。今後はサプライチェーン全体の徹底的な効率化及び積極的輸出戦略の継続による生産効率のさらなる改善を図るとともに、子会社である北越紀州販売株式会社をはじめとした主力代理店との取り組みを強化し、当社製品の環境優位性を積極的にアピールするなど、さらなる販売力の強化をすすめてまいります。

白板紙事業については、中期経営計画「C-n e x t」において、中国・白板紙事業を成長戦略の要と位置づけ、即戦力化を実現し、本格的な海外進出に向けての布石となります。中国白板紙工場は、本年3月から現地駐在員を増員し、営業運転に向けた最終段階に入っております。年間30万トンの白板紙工場が稼働することで、当社は日本で最大の塗工白板紙メーカーとなり、さらに同市場における新たな収益基盤を確立いたします。また、国内においては、紙加工事業との連携強化、都市立地を活かした「古紙再生クリーン工場」への取り組み及びエネルギー事業等の基盤強化を推進してまいります。

特殊紙事業については、新製品開発や新規事業・新規市場への展開を加速させる事で、より世界市場を対象に規模拡大を目指してまいります。当社は、平成24年9月にフランスのBernard Dumas S.A.S.（デュマ社）を子会社化いたしました。当社にとっては新たな製品分野の獲得であると同時にガラス繊維事業の強化につながるものであり、欧州における初の生産拠点として、さらなる海外展開につなげてまいります。また当社グループは、本年4月より、子会社の北越東洋ファイバー株式会社へヴァルカナイズドファイバー事業を集約いたしました。これにより、グローバル市場における競争力をさらに強化させてまいります。そして、特殊紙事業全般におきまして、国内外顧客に向けた技術志向マーケティングの強化による新製品の開発や新規分野の展開を推進してまいります。

紙加工事業については、成長の見込まれる包装分野を軸に、規模拡大の実現を目指してまいります。具体的には、他の主要3事業部門との連携による、生産・営業体制の強化及び新規用途・新製品開発の強化を行うとともに、国内・アジア市場での、当社グループの特色を活かした新規事業を展開いたします。

当社グループは、これらの主要4事業における国内外の成長市場と新規分野へ積極的な戦略投資を展開することにより、アジア市場における拡大均衡策を経営の基盤とし、主要4事業の「製品ポートフォリオの転換」及び日本市場のみならず、成長する海外市場を取り込んだ、グローバルな「地域ポートフォリオの転換」を進め、今後の成長につなげてまいります。

また、当社グループは、三菱商事株式会社との業務提携契約を締結しており、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用した原材料の調達や、特に中国をはじめとするアジア市場における製品販売に関する協業をこれからも強化してまいります。

② 環境への取り組みの深化

当社は、従来から環境経営を積極的に推進し、製品トンあたりCO₂排出量の業界トップクラスの低負荷の維持とさらなる環境負荷の低減に取り組んでまいりました。この取り組みが評価され、昨年12月には、日本製紙連合会温暖化対策表彰において「特別賞」を受賞いたしました。さらに本年2月には新潟工場構内において、当社と三菱商事株式会社の合弁会社であるMC北越エネルギーサービス株式会社を通じ、ガスタービン発電設備と排熱ボイラーの建設工事を完工し営業運転を開始したことにより、さらなる重油使用量及びCO₂排出量の削減につなげました。また、関東工場（勝田）や子会社である株式会社北越フォレストにおける、太陽光発電による売電事業等、自然エネルギーの有効活用を積極的に推進しております。今後も、環境負荷低減につながる設備投資等を積極的に実施し、より環境に優しい製品をお客様にご提供することで、地球環境の保全に努めてまいります。

③ ガバナンスの強化

当社グループは、企業価値の長期安定的な向上を図るために、公正な企業活動と透明性のある意思決定を通じた、グループガバナンス体制の強化に努めております。特に、コンプライアンスをガバナンスの柱に据え、定期的を開催するコンプライアンス・オフィサー会議では、各種法改正の要点解説やコンプライアンス自己点検等を行っております。また、関係会社数の増加に応じた教育や規程類の見直しを継続的に行うなど、様々な諸施策を実行しております。平成25年度においては、グループあげて、暴力団排除条例に対する対応の定期点検等を実施し、グループ会社のガバナンス強化に向け取り組みを継続してまいりました。

また危機管理体制の強化を図るため、当社の主力工場である新潟工場及び紀州工場において、BCP（事業継続計画）を策定いたしました。今後も、定期的な訓練等を通じて迅速な対応と製品供給責任を果たし、信用力の向上につなげてまいります。

また、当社は平成24年9月に大王製紙株式会社及び同社関連会社の株式の取得及び譲渡により大王製紙株式会社を持分法適用関連会社といたしました。平成25年6月には当社より同社へ役員を派遣し、同社のガバナンスの強化につなげるとともに、両社の提携関係をさらに強固なものとする事によって、その効果の最大化に向けて今後も取り組んでまいります。

今後も、「北越紀州製紙企業理念」で掲げる「法を遵守し、透明性の高い企業活動により信頼される企業」として、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼をもとに、持続的な成長を果たしてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,056	19,991
受取手形及び売掛金	61,143	66,940
商品及び製品	18,016	18,572
仕掛品	1,984	1,828
原材料及び貯蔵品	13,265	13,324
繰延税金資産	2,026	1,756
その他	3,057	2,828
貸倒引当金	△64	△19
流動資産合計	128,484	125,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,726	74,479
減価償却累計額	△39,226	△41,406
建物及び構築物(純額)	33,500	33,072
機械装置及び運搬具	370,122	380,489
減価償却累計額	△272,812	△286,543
機械装置及び運搬具(純額)	97,310	93,945
工具、器具及び備品	4,195	4,402
減価償却累計額	△3,435	△3,671
工具、器具及び備品(純額)	760	730
土地	22,400	22,089
リース資産	4,908	4,665
減価償却累計額	△3,075	△2,381
リース資産(純額)	1,833	2,283
建設仮勘定	3,952	12,697
山林	2,639	2,640
有形固定資産合計	162,396	167,459
無形固定資産	1,281	3,232
投資その他の資産		
投資有価証券	44,182	48,452
長期貸付金	429	334
退職給付に係る資産	—	1,558
繰延税金資産	3,321	1,512
その他	5,349	5,390
貸倒引当金	△2,330	△2,355
投資その他の資産合計	50,951	54,892
固定資産合計	214,629	225,584
資産合計	343,114	350,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,556	18,176
電子記録債務	4,317	6,439
短期借入金	<u>48,153</u>	<u>34,528</u>
コマーシャル・ペーパー	7,000	8,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	705	773
未払法人税等	731	<u>653</u>
未払消費税等	232	517
賞与引当金	2,479	2,382
役員賞与引当金	123	118
設備関係支払手形	1,170	1,074
その他	9,261	9,938
流動負債合計	<u>92,733</u>	<u>92,602</u>
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	42,096	51,457
リース債務	1,181	1,627
繰延税金負債	211	269
退職給付引当金	12,853	—
役員退職慰労引当金	16	—
環境対策引当金	83	60
事業構造改善引当金	349	514
退職給付に係る負債	—	12,634
負ののれん	2,654	871
資産除去債務	1,469	1,460
その他	670	486
固定負債合計	<u>91,585</u>	<u>99,380</u>
負債合計	<u>184,319</u>	<u>191,983</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,481	45,480
利益剰余金	<u>68,408</u>	<u>72,184</u>
自己株式	<u>△2,689</u>	<u>△10,263</u>
株主資本合計	<u>153,221</u>	<u>149,422</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,235	5,420
繰延ヘッジ損益	△5	4
為替換算調整勘定	169	1,719
退職給付に係る調整累計額	—	520
その他の包括利益累計額合計	<u>3,399</u>	<u>7,665</u>
新株予約権	86	117
少数株主持分	2,087	1,617
純資産合計	<u>158,794</u>	<u>158,824</u>
負債純資産合計	<u>343,114</u>	<u>350,807</u>

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	208,280	223,864
売上原価	173,669	189,762
売上総利益	34,610	34,102
販売費及び一般管理費	30,952	30,794
営業利益	3,657	3,307
営業外収益		
受取利息	61	69
受取配当金	603	603
負ののれん償却額	1,782	1,782
持分法による投資利益	3,831	2,365
助成金収入	651	—
その他	1,716	2,107
営業外収益合計	8,647	6,929
営業外費用		
支払利息	962	1,014
設備休止費用	296	180
その他	529	561
営業外費用合計	1,788	1,756
経常利益	10,516	8,480
特別利益		
固定資産売却益	738	222
投資有価証券売却益	29	0
負ののれん発生益	279	124
補助金収入	—	2,337
保険差益	18	19
その他	2	5
特別利益合計	1,068	2,710
特別損失		
固定資産除売却損	1,104	494
減損損失	78	193
固定資産圧縮損	17	2,359
投資有価証券評価損	183	—
段階取得に係る差損	132	—
事業再編損	—	402
その他	10	10
特別損失合計	1,526	3,460
税金等調整前当期純利益	10,057	7,730
法人税、住民税及び事業税	1,282	879
法人税等調整額	608	722
法人税等合計	1,891	1,602
少数株主損益調整前当期純利益	8,166	6,128
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	23
当期純利益	8,169	6,105

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,166	6,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,033
繰延ヘッジ損益	35	10
為替換算調整勘定	288	1,648
持分法適用会社に対する持分相当額	400	154
その他の包括利益合計	2,698	3,846
包括利益	10,865	9,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,745	9,850
少数株主に係る包括利益	120	124

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,481	62,686	△2,317	147,871
当期変動額					
剰余金の配当			△2,447		△2,447
当期純利益			8,169		8,169
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△7	△7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△9	△9
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				△355	△355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,721	△371	5,350
当期末残高	42,020	45,481	68,408	△2,689	153,221

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	862	△42	3	—	823	37	1,896	150,628
当期変動額								
剰余金の配当								△2,447
当期純利益								8,169
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△9
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減								△355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,373	36	166	—	2,575	48	191	2,816
当期変動額合計	2,373	36	166	—	2,575	48	191	8,166
当期末残高	3,235	△5	169	—	3,399	86	2,087	158,794

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,481	68,408	△2,689	153,221
当期変動額					
剰余金の配当			△2,441		△2,441
当期純利益			6,105		6,105
自己株式の処分		△0		13	12
自己株式の取得				△7,568	△7,568
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△10	△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△8	△8
連結範囲の変動			△12		△12
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			20		20
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,776	△7,574	△3,798
当期末残高	42,020	45,480	72,184	△10,263	149,422

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,235	△5	169	—	3,399	86	2,087	158,794
当期変動額								
剰余金の配当								△2,441
当期純利益								6,105
自己株式の処分								12
自己株式の取得								△7,568
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△8
連結範囲の変動								△12
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								20
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,184	10	1,549	520	4,266	31	△469	3,827
当期変動額合計	2,184	10	1,549	520	4,266	31	△469	29
当期末残高	5,420	4	1,719	520	7,665	117	1,617	158,824

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,057	7,730
減価償却費	19,624	19,070
減損損失	78	193
のれん償却額	24	190
負ののれん償却額	△1,782	△1,782
負ののれん発益生	△279	△124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△325	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△191
受取利息及び受取配当金	△665	△673
支払利息	962	1,014
持分法による投資損益 (△は益)	△3,831	△2,365
投資有価証券評価損益 (△は益)	183	—
固定資産圧縮損	17	2,359
補助金収入	—	△2,337
固定資産除売却損益 (△は益)	365	272
事業再編損失	—	402
売上債権の増減額 (△は増加)	7,532	△4,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,875	△165
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△236	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,551	1,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△625	271
その他	131	△449
小計	<u>23,806</u>	<u>19,858</u>
利息及び配当金の受取額	779	900
利息の支払額	△957	△1,013
法人税等の支払額	△3,254	△1,069
保険金の受取額	830	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>21,203</u>	<u>18,675</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54,130	△1,617
投資有価証券の売却による収入	48,491	2
投資有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△11,425	△22,418
有形固定資産の売却による収入	130	666
子会社株式の取得による支出	△6,725	△858
補助金の受入による収入	200	1,678
貸付けによる支出	△2,239	△17
貸付金の回収による収入	1,407	111
事業譲受による支出	△324	—
使途制限付預金の預入による支出	—	△2,113
使途制限付預金の引出による収入	—	2,074
その他	△511	△813
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△25,127</u>	<u>△22,805</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△7,714
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	1,000
長期借入れによる収入	32,110	15,105
長期借入金の返済による支出	△14,105	△14,972
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△2,452	△2,452
少数株主への配当金の支払額	△5	△7
自己株式の取得による支出	△4	△7,566
その他	△872	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,330</u>	<u>△7,471</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	1,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,665	△9,882
現金及び現金同等物の期首残高	23,158	29,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	778
現金及び現金同等物の期末残高	<u>29,004</u>	<u>19,900</u>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・23社

主要な連結子会社名

北越紀州販売(株)、北越東洋ファイバー(株)、北越パッケージ(株)、(株)ビーエフ、(株)北越エンジニアリング、北越物流(株)、紀州造林(株)

(新規) MC北越エネルギーサービス(株)、Bernard Dumas S.A.S. (2社)

(2) 主要な非連結子会社名

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数・・・6社

主要な会社名

大王製紙(株)、(株)ニッカン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金（いずれも持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
北越東洋ファイバー(株)	2月末日
東拓（上海）電材有限公司	12月末日
星輝投資控股有限公司	12月末日
江門星輝造紙有限公司	12月末日
Bernard Dumas S.A.S.	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,634百万円、退職給付に係る資産が1,558百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が520百万円増加し、少数株主持分が9百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産圧縮損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた27百万円は、「固定資産圧縮損」17百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産圧縮損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた149百万円は、「固定資産圧縮損」17百万円、「その他」131百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	2,102 百万円	2,217 百万円
貸倒引当金	△2,102	△2,217

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	12,981 百万円	13,736 百万円
販売諸費	7,102	6,733
給料手当	3,982	3,817
賞与引当金繰入額	548	511
役員賞与引当金繰入額	123	118
退職給付費用	360	257

2. 持分法による投資利益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

大王製紙株式会社の株式を取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん3,919百万円を含んでおります。

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
紙加工生産設備	埼玉県所沢市	機械装置及び運搬具他	41
遊休資産	三重県南牟婁郡紀宝町他	長期前払費用他	37
合計	—	—	78

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業において需要の回復が見込めないことから、対象となる紙加工生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
ヴァルカナイズド ファイバー製造設備	新潟県長岡市	機械装置及び運搬具他	158
特殊紙製造設備	大阪府吹田市	機械装置及び運搬具他	153
遊休資産	山形県酒田市他	土地他	39
合計	—	—	351

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

紙パルプ事業における長岡工場のヴァルカナイズドファイバー製造設備は、当社グループにおける生産・販売の最適化を図るため停機し、当社子会社への事業集約の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を事業再編損に含めて特別損失に計上しております。

同じく紙パルプ事業における大阪工場の特殊紙製造設備は、生産集約による当該設備の停機の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

4. 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
<u>その他</u>	<u>132 百万円</u>	<u>115 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	4,918	947	1	5,864

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、大王製紙株式会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分により917千株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加により12千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加により7千株、単元未満株式の買取りにより10千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分により1千株減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	86
合計			—	—	—	—	86

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月30日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円をそれぞれ含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注) 1,234	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	5,864	15,173	29	21,008

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得し、これにより15,121千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分5千株、連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加により13千株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加により22千株、単元未満株式の買取りにより12千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬型ストック・オプション行使への充当により28千株、単元未満株式の処分により1千株それぞれ減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	117
合計			—	—	—	—	117

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月9日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円をそれぞれ含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,135	6.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	29,056 百万円	<u>19,991</u> 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△51	△48
<u>使途制限付預金</u>	<u>二</u>	<u>△42</u>
現金及び現金同等物	29,004	<u>19,900</u>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、D P S（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	179,077	20,174	199,252	9,028	208,280	—	208,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,268	212	2,480	28,175	30,656	△ 30,656	—
計	181,346	20,386	201,732	37,203	238,936	△ 30,656	208,280
セグメント利益	1,798	828	2,627	375	3,003	654	3,657
セグメント資産	316,097	18,656	334,753	18,520	353,274	△ 10,159	343,114
その他の項目							
減価償却費	18,549	979	19,529	510	20,040	△ 415	19,624
減損損失	37	41	78	—	78	—	78
持分法適用会社への投資額	17,109	—	17,109	—	17,109	—	17,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,230	995	12,226	395	12,621	△ 461	12,159

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額654百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	195,062	20,062	215,125	8,739	223,864	—	223,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,311	284	2,595	27,225	29,820	△ 29,820	—
計	197,373	20,346	217,720	35,964	253,685	△ 29,820	223,864
セグメント利益	1,313	654	1,967	533	2,501	806	3,307
セグメント資産	324,481	18,643	343,124	18,532	361,656	△ 10,848	350,807
その他の項目							
減価償却費	18,051	1,005	19,057	439	19,497	△ 426	19,070
減損損失 (注) 4	345	1	347	4	351	—	351
持分法適用会社への投資額	20,906	—	20,906	—	20,906	—	20,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,257	545	25,802	356	26,158	△ 458	25,700

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額806百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減損損失のうち158百万円は、特別損失の事業再編損（402百万円）に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	770.02 円	834.44 円
1株当たり当期純利益金額	40.08 円	30.54 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.03 円	30.49 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,169	6,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,169	6,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,841	199,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	210	312
(うち新株予約権)(千株)	(210)	(312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,794	158,824
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,173	1,735
(うち新株予約権(百万円))	86	117
(うち少数株主持分(百万円))	2,087	1,617
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,620	157,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	203,399	188,255

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.77円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,666	7,052
受取手形	88	45
売掛金	52,658	57,881
商品及び製品	13,227	13,485
仕掛品	1,688	1,556
原材料及び貯蔵品	10,569	10,071
前渡金	434	383
前払費用	349	376
繰延税金資産	1,063	1,102
短期貸付金	4,536	12,276
未収消費税等	333	—
その他	699	866
流動資産合計	103,315	105,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,237	53,663
減価償却累計額	△25,715	△27,021
建物(純額)	27,522	26,642
構築物	12,445	12,588
減価償却累計額	△9,711	△10,077
構築物(純額)	2,733	2,510
機械及び装置	350,365	354,208
減価償却累計額	△258,555	△271,512
機械及び装置(純額)	91,809	82,695
車両運搬具	226	231
減価償却累計額	△196	△203
車両運搬具(純額)	29	27
工具、器具及び備品	2,960	3,019
減価償却累計額	△2,465	△2,585
工具、器具及び備品(純額)	495	433
土地	15,967	15,895
リース資産	3,629	3,268
減価償却累計額	△2,278	△1,663
リース資産(純額)	1,350	1,605
建設仮勘定	1,666	1,266
山林	1,763	1,766
有形固定資産合計	143,339	132,844
無形固定資産	986	902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,055	23,238
関係会社株式	23,169	26,938
出資金	590	604
長期貸付金	3,522	5,019
長期前払費用	65	65
前払年金費用	404	562
差入保証金	670	596
繰延税金資産	1,680	172
その他	1,136	909
貸倒引当金	△121	△36
投資その他の資産合計	<u>51,175</u>	<u>58,071</u>
固定資産合計	<u>195,501</u>	<u>191,818</u>
資産合計	<u>298,816</u>	<u>296,915</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	—
電子記録債務	4,158	5,896
買掛金	12,534	12,248
短期借入金	39,911	25,834
コマーシャル・ペーパー	7,000	8,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	524	575
未払金	1,378	1,267
未払費用	4,819	5,044
未払法人税等	265	<u>123</u>
未払消費税等	—	301
預り金	6,364	5,254
賞与引当金	1,225	1,190
役員賞与引当金	47	42
従業員預り金	498	500
設備関係支払手形	985	823
設備関係未払金	960	1,492
その他	75	12
流動負債合計	<u>80,752</u>	<u>78,607</u>
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	34,532	42,173
リース債務	833	1,127
退職給付引当金	9,844	9,653
事業構造改善引当金	320	485
環境対策引当金	62	39
関係会社事業損失引当金	<u>1,622</u>	<u>1,710</u>
資産除去債務	1,392	1,385
負ののれん	2,193	731
その他	<u>552</u>	<u>459</u>
固定負債合計	<u>81,354</u>	<u>87,765</u>
負債合計	<u>162,107</u>	<u>166,373</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	45,435	45,435
その他資本剰余金	46	45
資本剰余金合計	45,481	45,480
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	146	4
固定資産圧縮積立金	1,530	1,538
別途積立金	35,547	35,547
繰越利益剰余金	8,564	8,884
利益剰余金合計	48,048	48,235
自己株式	△1,594	△9,874
株主資本合計	133,956	125,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,672	4,560
繰延ヘッジ損益	△6	1
評価・換算差額等合計	2,666	4,561
新株予約権	86	117
純資産合計	136,709	130,541
負債純資産合計	298,816	296,915

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	171,191	184,904
売上原価	146,792	161,425
売上総利益	24,399	23,478
販売費及び一般管理費	23,178	23,211
営業利益	1,220	267
営業外収益		
受取利息	79	78
受取配当金	847	1,438
不動産賃貸料	1,033	1,118
助成金収入	651	—
負ののれん償却額	1,462	1,462
その他	1,192	1,503
営業外収益合計	5,266	5,602
営業外費用		
支払利息	897	864
設備休止費用	296	180
その他	483	541
営業外費用合計	1,677	1,585
経常利益	4,809	4,283
特別利益		
固定資産売却益	657	46
投資有価証券売却益	29	0
保険差益	18	19
その他	—	5
特別利益合計	706	72
特別損失		
固定資産除売却損	1,092	455
固定資産圧縮損	17	11
減損損失	36	187
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	183	—
関係会社株式評価損	3	—
<u>関係会社事業損失引当金繰入額</u>	120	88
事業再編損	—	402
特別損失合計	1,458	1,147
税引前当期純利益	4,057	3,208
法人税、住民税及び事業税	585	52
法人税等調整額	408	500
法人税等合計	993	553
当期純利益	3,063	2,655

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	42,020	45,435	46	45,481
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	42,020	45,435	46	45,481

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却積立金		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,260	554	1,032	171	23,547	19,888	47,454
当期変動額							
剰余金の配当						△2,468	△2,468
当期純利益						3,063	3,063
特別償却積立金の取崩		△408				408	—
固定資産圧縮積立金の積立			515			△515	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△17			17	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△171		171	—
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—
自己株式の処分							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△408	497	△171	12,000	△11,323	594
当期末残高	2,260	146	1,530	—	35,547	8,564	48,048

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,590	<u>133,365</u>	814	△47	767	37	<u>134,170</u>
当期変動額							
剰余金の配当		△2,468					△2,468
当期純利益		<u>3,063</u>					<u>3,063</u>
特別償却積立金の 取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の取得	△4	△4					△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,858	40	1,898	48	1,947
当期変動額合計	△3	<u>590</u>	1,858	40	1,898	48	<u>2,538</u>
当期末残高	△1,594	<u>133,956</u>	2,672	△6	2,666	86	<u>136,709</u>

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	42,020	45,435	46	45,481
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	42,020	45,435	45	45,480

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,260	146	1,530	35,547	8,564	48,048
当期変動額						
剰余金の配当					△2,468	△2,468
当期純利益					2,655	2,655
特別償却積立金の取崩		△141			141	—
固定資産圧縮積立金の積立			33		△33	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△25		25	—
実効税率変更に伴う積立金の増加		0	1		△1	—
自己株式の処分						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△141	8	—	319	186
当期末残高	2,260	4	1,538	35,547	8,884	48,235

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,594	<u>133,956</u>	2,672	△6	2,666	86	<u>136,709</u>
当期変動額							
剰余金の配当		△2,468					△2,468
当期純利益		<u>2,655</u>					<u>2,655</u>
特別償却積立金の 取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—					—
自己株式の処分	13	12					12
自己株式の取得	△8,293	△8,293					△8,293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,887	7	1,895	31	1,926
当期変動額合計	△8,279	<u>△8,094</u>	1,887	7	1,895	31	<u>△6,167</u>
当期末残高	△9,874	<u>125,862</u>	4,560	1	4,561	117	<u>130,541</u>

(訂正前)

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月14日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 真島 馨 (TEL) 03-3245-4500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	223,886	7.5	3,329	△9.2	8,583	△20.0	6,243	△25.5
25年3月期	208,289	△9.7	3,666	△66.1	10,725	△22.9	8,379	△34.5

(注) 包括利益 26年3月期 10,112百万円(△8.7%) 25年3月期 11,075百万円(△21.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.23	31.18	3.9	2.5	1.5
25年3月期	41.11	41.07	5.4	3.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,313百万円 25年3月期 3,882百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	350,769	161,247	45.5	847.32
25年3月期	343,179	161,080	46.3	781.25

(参考) 自己資本 26年3月期 159,512百万円 25年3月期 158,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,828	△22,766	△7,701	19,865
25年3月期	21,363	△25,127	9,170	29,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,468	29.2	1.6
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,370	38.4	1.5
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		34.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	6.0	3,000	404.4	4,500	84.1	2,500	24.9	13.28
通期	237,000	5.9	7,500	125.3	10,500	22.3	6,500	4.1	34.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	209,263,814株	25年3月期	209,263,814株
② 期末自己株式数	26年3月期	21,008,385株	25年3月期	5,864,495株
③ 期中平均株式数	26年3月期	199,911,192株	25年3月期	203,841,437株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	184,904	8.0	267	△78.1	4,343	△10.4	2,843	△11.8
25年3月期	171,191	△13.6	1,220	△85.4	4,849	△58.9	3,224	△78.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	14.07		14.05					
25年3月期	15.67		15.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	297,043	44.6	132,537	44.6	699.74			
25年3月期	298,916	46.3	138,516	46.3	672.85			

(参考) 自己資本 26年3月期 132,419百万円 25年3月期 138,429百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、経済対策や金融政策を背景とした円高の是正や株価上昇等から、輸出企業を中心とした業績改善に加え、個人消費も持ち直しの傾向が見られ、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、国内洋紙の価格修正を実施しましたが、平均販売価格は前年同期の水準には及びませんでした。しかしながら、円安を背景とした輸入紙の減少等による洋紙の国内販売数量増加や、円安による輸出販売価格の上昇等もあって、増収となりました。

損益につきましては、販売価格の修正や各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により、大王製紙株式会社の株式取得に伴い発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上した前年との比較で減益となりました。

以上の結果により、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	<u>2 2 3, 8 8 6</u> 百万円 (前期比	7. 5%増)
営 業 利 益	<u>3, 3 2 9</u> 百万円 (前期比	<u>9. 2%</u> 減)
経 常 利 益	<u>8, 5 8 3</u> 百万円 (前期比	<u>2 0. 0%</u> 減)
当 期 純 利 益	<u>6, 2 4 3</u> 百万円 (前期比	<u>2 5. 5%</u> 減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	179,077 百万円	195,062 百万円	15,984 百万円
営 業 利 益	1,798 百万円	1,313 百万円	△ 484 百万円

紙パルプ事業につきましては、国内洋紙の価格修正を実施しましたが、平均販売価格は前年同期の水準には及びませんでした。しかしながら、円安を背景とした輸入紙の減少等による洋紙の国内販売数量増加や、円安による輸出販売価格の上昇等もあって、増収となりました。損益面においては、販売価格の修正や当社グループ全体での各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、電子書籍等の電子媒体への移行等による需要の低迷はあるものの、円安を背景とした輸入紙の減少等による国内販売数量増加や、円安による輸出販売価格の上昇等もあって、増収となりました。

白板紙につきましては、パッケージの小型化、軟包装化や電子媒体への移行等により、白板紙全体では販売数量は減少いたしました。

特殊紙につきましては、写真集やパンフレット用途等の高級印刷用紙、通販・量販店向けの色画用紙用途のファンシーペーパーは堅調に推移しましたが、情報用紙については、厳しい受注状況となりました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	20,174 百万円	20,062 百万円	△ 112 百万円
営 業 利 益	828 百万円	654 百万円	△ 174 百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、前年にあった大口受注が減少し減収となりました。損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	9,037 百万円	8,760 百万円	△ 276 百万円
営 業 利 益	384 百万円	554 百万円	170 百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり減収となりました。損益面においては、各種コストダウン効果で増益となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成27年3月期(予想)	237,000	7,500	10,500	6,500	34.53
平成26年3月期(実績)	223,886	3,329	8,583	6,243	31.23
増減率	5.9%	125.3%	22.3%	4.1%	10.6%

(次期の業績全般の見通し)

次期の我が国経済は、当面、消費増税に伴う駆け込み需要の反動があるものの、各種経済政策の効果や消費の回復によって、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、一方では新興国経済の成長鈍化や地政学リスクによる景気の下振れも懸念されます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、依然として、原燃料価格高騰の状況は継続するものの、平成26年3月期に実施した販売価格修正の効果が期を通じて寄与することが見込まれます。なお、当社としましては、引き続きすべての項目にわたる徹底的なコストダウン等の収益対策に取り組んでまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、上記の業績予想を作成しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	343,179	350,769	7,589
純資産	161,080	161,247	167
自己資本比率	46.3%	45.5%	△0.8%
1株当たり純資産	781.25円	847.32円	66.06円
有利子負債の期末残高	126,917	133,937	7,019

(資 産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて7,589百万円増加し、350,769百万円となりました。これは主として、中国における白板紙製造設備、MC北越エネルギーサービス(株)による天然ガス発電設備への設備投資等により、有形固定資産が5,063百万円、保有株式の株価上昇等により投資その他の資産が3,884百万円増加したことによるものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度末に比べて7,422百万円増加し、189,521百万円となりました。これは主として、有利子負債が7,019百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて167百万円増加し、161,247百万円となりました。これは主として、自己株式の取得等により7,574百万円、剰余金の配当により2,441百万円それぞれ減少した一方で、当期純利益により6,243百万円、その他有価証券評価差額金により2,184百万円、為替換算調整勘定により1,549百万円、退職給付に係る調整累計額により520百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,363	18,828	△2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,127	△22,766	2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,170	△7,701	△16,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	1,722	1,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,665	△9,916	△15,582
現金及び現金同等物の期首残高	23,158	29,004	5,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	778	597
現金及び現金同等物の期末残高	29,004	19,865	△9,138

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて9,138百万円減少し、19,865百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,828百万円(前連結会計年度比11.9%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,832百万円、減価償却費19,070百万円、仕入債務の増加額1,538百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5,000百万円、持分法による投資利益2,313百万円、負ののれん償却額1,782百万円、法人税等の支払額1,069百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,766百万円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。

支出の主な内容は、投資有価証券の取得による支出1,617百万円、有形固定資産の取得による支出22,418百万円、収入の主な内訳は、補助金の受入による収入1,678百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,701百万円(前連結会計年度は9,170百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,972百万円、短期借入金の減少額7,944百万円、自己株式の取得による支出7,566百万円、配当金の支払額2,452百万円、収入の主な内訳は、長期借入による収入15,105百万円、社債の発行による収入10,000百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	43.2	45.3	46.3	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	28.4	33.8	26.6	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.6	4.0	5.9	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	17.3	25.6	22.7	18.9

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

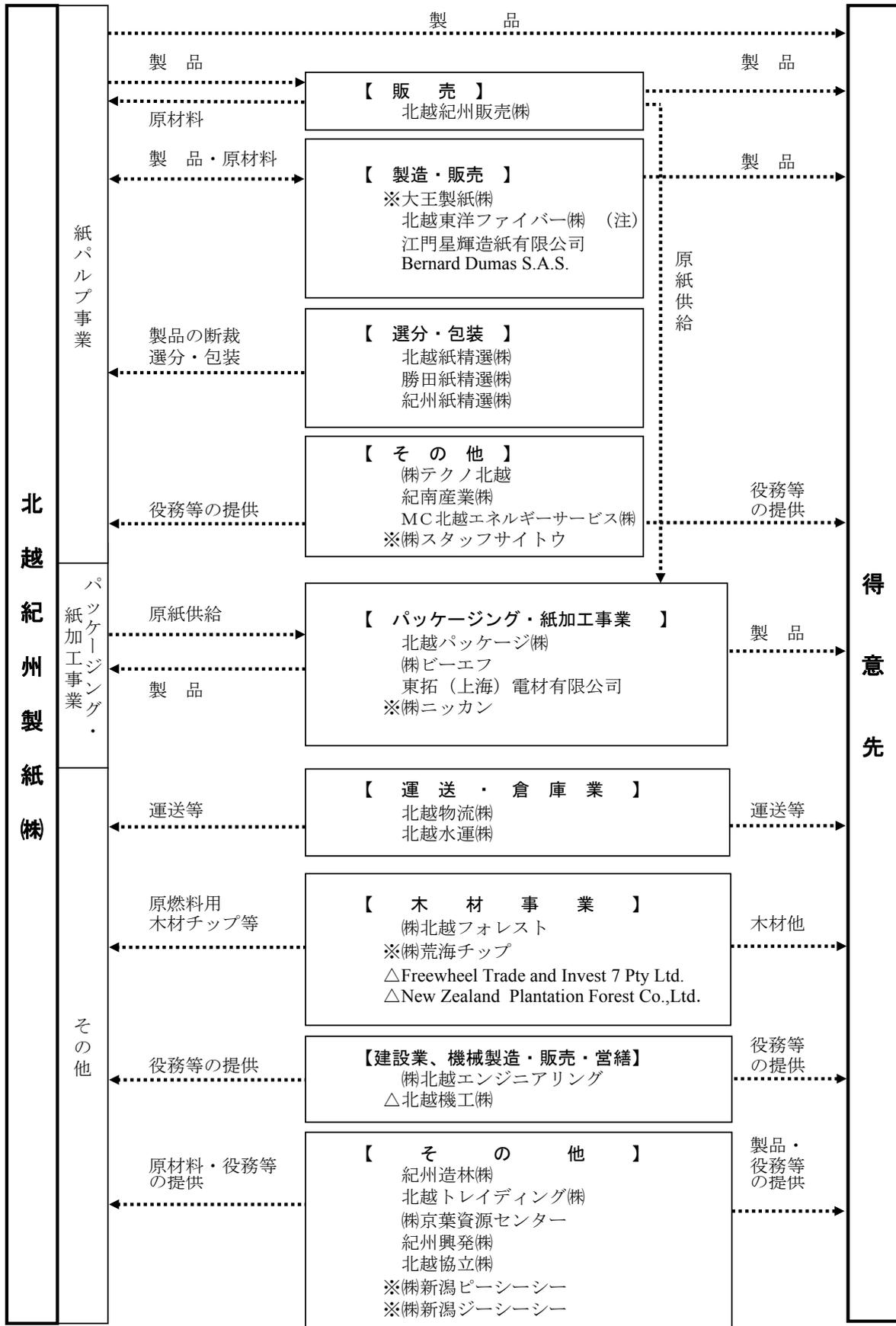
この方針に基づき、平成26年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円となる予定です。

平成27年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当は1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社10社で構成されております。企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(凡例) 無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社
 △ 持分法非適用会社

(注) 東洋ファイバー(株)は、平成26年3月1日付で北越東洋ファイバー(株)に商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『北越紀州製紙企業理念』のもと、洋紙、白板紙、特殊紙及び紙加工の主要4事業を核として、魅力ある商品とサービスを広く社会に提供し、顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼に基づいた企業グループの安定的かつ持続的な成長と企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

特に環境については、当社グループの環境への取り組みの基本方針である「ミニマム・インパクト」をより深化させ、これからもCO₂排出量の削減、海外植林事業及びエコロジー技術などの積極的な取り組みを進め、地球環境の保全に向けた環境重視経営をさらに強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「V i s i o n 2020」を策定し、真のグローバル企業としてのポジションを確立することを目指します。その「V i s i o n 2020」における企業の具体像は以下の通りです。

- ・環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- ・高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- ・着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- ・売上高規模：3,000億円以上（海外売上高比率：25%）

そして、激変する事業環境の中で、「G-1 s t」に続く新中期経営計画「C-n e x t」を「V i s i o n 2020」へ向けた第2ステップとして、本年4月にスタートさせました。

新中期経営計画「C-n e x t」の概要は、以下の通りです。

① 計画期間

2014年（平成26年）4月1日～2017年（平成29年）3月31日（3年間）

② 基本方針

収益基盤強化と環境への取り組みの深化を基本に、変化に対応した新規分野の創造及び事業構成の変革を進め、製紙企業としてさらなる成長に挑戦する。

③ 経営目標

連結：平成29年3月期

売上高	：	2,700億円
営業利益	：	135億円（営業利益率5%以上）
EBITDA	：	330億円

(3) 会社の対処すべき課題

① 事業構造の変革による収益基盤の強化

当社グループは主要4事業による収益基盤の強化を推進し、いかなる事業環境下においても、安定した収益を実現できる体質への変革を目指してまいります。

洋紙事業については、昨年は、印刷・情報用紙の販売価格の下落や急速な円安による原燃料価格の高騰を受けて、2度にわたる価格修正を行い、再生産可能な価格への復元に努めてまいりました。今後はサプライチェーン全体の徹底的な効率化及び積極的輸出戦略の継続による生産効率のさらなる改善を図るとともに、子会社である北越紀州販売株式会社をはじめとした主力代理店との取り組みを強化し、当社製品の環境優位性を積極的にアピールするなど、さらなる販売力の強化をすすめてまいります。

白板紙事業については、中期経営計画「C-n e x t」において、中国・白板紙事業を成長戦略の要と位置づけ、即戦力化を実現し、本格的な海外進出に向けての布石となります。中国白板紙工場は、本年3月から現地駐在員を増員し、営業運転に向けた最終段階に入っております。年間30万トンの白板紙工場が稼働することで、当社は日本で最大の塗工白板紙メーカーとなり、さらに同市場における新たな収益基盤を確立いたします。また、国内においては、紙加工事業との連携強化、都市立地を活かした「古紙再生クリーン工場」への取り組み及びエネルギー事業等の基盤強化を推進してまいります。

特殊紙事業については、新製品開発や新規事業・新規市場への展開を加速させる事で、より世界市場を対象に規模拡大を目指してまいります。当社は、平成24年9月にフランスのBernard Dumas S.A.S.（デュマ社）を子会社化いたしました。当社にとっては新たな製品分野の獲得であると同時にガラス繊維事業の強化につながるものであり、欧州における初の生産拠点として、さらなる海外展開につなげてまいります。また当社グループは、本年4月より、子会社の北越東洋ファイバー株式会社へヴァルカナイズドファイバー事業を集約いたしました。これにより、グローバル市場における競争力をさらに強化させてまいります。そして、特殊紙事業全般におきまして、国内外顧客に向けた技術志向マーケティングの強化による新製品の開発や新規分野の展開を推進してまいります。

紙加工事業については、成長の見込まれる包装分野を軸に、規模拡大の実現を目指してまいります。具体的には、他の主要3事業部門との連携による、生産・営業体制の強化及び新規用途・新製品開発の強化を行うとともに、国内・アジア市場での、当社グループの特色を活かした新規事業を展開いたします。

当社グループは、これらの主要4事業における国内外の成長市場と新規分野へ積極的な戦略投資を展開することにより、アジア市場における拡大均衡策を経営の基盤とし、主要4事業の「製品ポートフォリオの転換」及び日本市場のみならず、成長する海外市場を取り込んだ、グローバルな「地域ポートフォリオの転換」を進め、今後の成長につなげてまいります。

また、当社グループは、三菱商事株式会社との業務提携契約を締結しており、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用した原材料の調達や、特に中国をはじめとするアジア市場における製品販売に関する協業をこれからも強化してまいります。

② 環境への取り組みの深化

当社は、従来から環境経営を積極的に推進し、製品トンあたりCO₂排出量の業界トップクラスの低負荷の維持とさらなる環境負荷の低減に取り組んでまいりました。この取り組みが評価され、昨年12月には、日本製紙連合会温暖化対策表彰において「特別賞」を受賞いたしました。さらに本年2月には新潟工場構内において、当社と三菱商事株式会社の合弁会社であるMC北越エネルギーサービス株式会社を通じ、ガスタービン発電設備と排熱ボイラーの建設工事を完工し営業運転を開始したことにより、さらなる重油使用量及びCO₂排出量の削減につなげました。また、関東工場（勝田）や子会社である株式会社北越フォレストにおける、太陽光発電による売電事業等、自然エネルギーの有効活用を積極的に推進しております。今後も、環境負荷低減につながる設備投資等を積極的に実施し、より環境に優しい製品をお客様にご提供することで、地球環境の保全に努めてまいります。

③ ガバナンスの強化

当社グループは、企業価値の長期安定的な向上を図るために、公正な企業活動と透明性のある意思決定を通じた、グループガバナンス体制の強化に努めております。特に、コンプライアンスをガバナンスの柱に据え、定期的を開催するコンプライアンス・オフィサー会議では、各種法改正の要点解説やコンプライアンス自己点検等を行っております。また、関係会社数の増加に応じた教育や規程類の見直しを継続的に行うなど、様々な諸施策を実行しております。平成25年度においては、グループあげて、暴力団排除条例に対する対応の定期点検等を実施し、グループ会社のガバナンス強化に向け取り組みを継続してまいりました。

また危機管理体制の強化を図るため、当社の主力工場である新潟工場及び紀州工場において、BCP（事業継続計画）を策定いたしました。今後も、定期的な訓練等を通じて迅速な対応と製品供給責任を果たし、信用力の向上につなげてまいります。

また、当社は平成24年9月に大王製紙株式会社及び同社関連会社の株式の取得及び譲渡により大王製紙株式会社を持分法適用関連会社といたしました。平成25年6月には当社より同社へ役員を派遣し、同社のガバナンスの強化につなげるとともに、両社の提携関係をさらに強固なものとする事によって、その効果の最大化に向けて今後も取り組んでまいります。

今後も、「北越紀州製紙企業理念」で掲げる「法を遵守し、透明性の高い企業活動により信頼される企業」として、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼をもとに、持続的な成長を果たしてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,056	19,914
受取手形及び売掛金	61,144	66,943
商品及び製品	18,016	18,572
仕掛品	1,984	1,828
原材料及び貯蔵品	13,265	13,324
繰延税金資産	2,032	1,776
その他	3,057	2,842
貸倒引当金	△64	△19
流動資産合計	128,492	125,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,726	74,479
減価償却累計額	△39,226	△41,406
建物及び構築物 (純額)	33,500	33,072
機械装置及び運搬具	370,122	380,489
減価償却累計額	△272,812	△286,543
機械装置及び運搬具 (純額)	97,310	93,945
工具、器具及び備品	4,195	4,402
減価償却累計額	△3,435	△3,671
工具、器具及び備品 (純額)	760	730
土地	22,400	22,089
リース資産	4,908	4,665
減価償却累計額	△3,075	△2,381
リース資産 (純額)	1,833	2,283
建設仮勘定	3,952	12,697
山林	2,639	2,640
有形固定資産合計	162,396	167,459
無形固定資産	1,281	3,232
投資その他の資産		
投資有価証券	44,233	48,451
長期貸付金	429	334
退職給付に係る資産	—	1,558
繰延税金資産	3,328	1,514
その他	3,247	3,172
貸倒引当金	△228	△137
投資その他の資産合計	51,009	54,894
固定資産合計	214,687	225,585
資産合計	343,179	350,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,556	18,176
電子記録債務	4,317	6,439
短期借入金	<u>45,933</u>	<u>32,078</u>
コマーシャル・ペーパー	7,000	8,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	705	773
未払法人税等	731	<u>641</u>
未払消費税等	232	517
賞与引当金	2,479	2,382
役員賞与引当金	123	118
設備関係支払手形	1,170	1,074
その他	9,261	9,938
流動負債合計	<u>90,513</u>	<u>90,140</u>
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	42,096	51,457
リース債務	1,181	1,627
繰延税金負債	211	269
退職給付引当金	12,853	—
役員退職慰労引当金	16	—
環境対策引当金	83	60
事業構造改善引当金	349	514
退職給付に係る負債	—	12,634
負ののれん	2,654	871
資産除去債務	1,469	1,460
その他	670	486
固定負債合計	<u>91,585</u>	<u>99,380</u>
負債合計	<u>182,099</u>	<u>189,521</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,481	45,480
利益剰余金	<u>70,694</u>	<u>74,608</u>
自己株式	<u>△2,689</u>	<u>△10,263</u>
株主資本合計	<u>155,507</u>	<u>151,846</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,235	5,420
繰延ヘッジ損益	△5	4
為替換算調整勘定	169	1,719
退職給付に係る調整累計額	—	520
その他の包括利益累計額合計	<u>3,399</u>	<u>7,665</u>
新株予約権	86	117
少数株主持分	2,087	1,617
純資産合計	<u>161,080</u>	<u>161,247</u>
負債純資産合計	<u>343,179</u>	<u>350,769</u>

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	208,289	223,886
売上原価	173,669	189,762
売上総利益	34,619	34,123
販売費及び一般管理費	30,952	30,794
営業利益	3,666	3,329
営業外収益		
受取利息	61	69
受取配当金	603	603
負ののれん償却額	1,782	1,782
持分法による投資利益	3,882	2,313
助成金収入	651	—
その他	1,716	2,107
営業外収益合計	8,698	6,877
営業外費用		
支払利息	947	998
設備休止費用	296	180
その他	396	444
営業外費用合計	1,640	1,622
経常利益	10,725	8,583
特別利益		
固定資産売却益	738	222
投資有価証券売却益	29	0
負ののれん発生益	279	124
補助金収入	—	2,337
保険差益	18	19
その他	2	5
特別利益合計	1,068	2,710
特別損失		
固定資産除売却損	1,104	494
減損損失	78	193
固定資産圧縮損	17	2,359
投資有価証券評価損	183	—
段階取得に係る差損	132	—
事業再編損	—	402
その他	10	10
特別損失合計	1,526	3,460
税金等調整前当期純利益	10,266	7,832
法人税、住民税及び事業税	1,282	853
法人税等調整額	606	713
法人税等合計	1,889	1,566
少数株主損益調整前当期純利益	8,377	6,266
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	23
当期純利益	8,379	6,243

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>8,377</u>	<u>6,266</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,033
繰延ヘッジ損益	35	10
為替換算調整勘定	288	1,648
持分法適用会社に対する持分相当額	400	154
その他の包括利益合計	<u>2,698</u>	<u>3,846</u>
包括利益	<u>11,075</u>	<u>10,112</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>10,955</u>	<u>9,988</u>
少数株主に係る包括利益	120	124

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,481	64,761	△2,317	149,946
当期変動額					
剰余金の配当			△2,447		△2,447
当期純利益			8,379		8,379
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△7	△7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△9	△9
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				△355	△355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,932	△371	5,560
当期末残高	42,020	45,481	70,694	△2,689	155,507

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	862	△42	3	—	823	37	1,896	152,703
当期変動額								
剰余金の配当								△2,447
当期純利益								8,379
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△9
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減								△355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,373	36	166	—	2,575	48	191	2,816
当期変動額合計	2,373	36	166	—	2,575	48	191	8,376
当期末残高	3,235	△5	169	—	3,399	86	2,087	161,080

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,481	70,694	△2,689	155,507
当期変動額					
剰余金の配当			△2,441		△2,441
当期純利益			6,243		6,243
自己株式の処分		△0		13	12
自己株式の取得				△7,568	△7,568
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△10	△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△8	△8
連結範囲の変動			△12		△12
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			20		20
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,914	△7,574	△3,660
当期末残高	42,020	45,480	74,608	△10,263	151,846

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,235	△5	169	—	3,399	86	2,087	161,080
当期変動額								
剰余金の配当								△2,441
当期純利益								6,243
自己株式の処分								12
自己株式の取得								△7,568
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△8
連結範囲の変動								△12
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								20
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,184	10	1,549	520	4,266	31	△469	3,827
当期変動額合計	2,184	10	1,549	520	4,266	31	△469	167
当期末残高	5,420	4	1,719	520	7,665	117	1,617	161,247

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,266	7,832
減価償却費	19,624	19,070
減損損失	78	193
のれん償却額	24	190
負ののれん償却額	△1,782	△1,782
負ののれん発生益	△279	△124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△325	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△191
受取利息及び受取配当金	△665	△673
支払利息	947	998
持分法による投資損益 (△は益)	△3,882	△2,313
投資有価証券評価損益 (△は益)	183	—
固定資産圧縮損	17	2,359
補助金収入	—	△2,337
固定資産除売却損益 (△は益)	365	272
事業再編損失	—	402
売上債権の増減額 (△は増加)	7,531	△5,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,875	△165
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△236	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,551	1,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△625	271
その他	134	△449
小計	<u>23,950</u>	<u>19,994</u>
利息及び配当金の受取額	779	900
利息の支払額	△942	△996
法人税等の支払額	△3,254	△1,069
保険金の受取額	830	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>21,363</u>	<u>18,828</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54,130	△1,617
投資有価証券の売却による収入	48,491	2
投資有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△11,425	△22,418
有形固定資産の売却による収入	130	666
子会社株式の取得による支出	△6,725	△858
補助金の受入による収入	200	1,678
貸付けによる支出	△2,239	△17
貸付金の回収による収入	1,407	111
事業譲受による支出	△324	—
その他	△511	△813
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△25,127</u>	<u>△22,766</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△7,944
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	1,000
長期借入れによる収入	32,110	15,105
長期借入金の返済による支出	△14,105	△14,972
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△2,452	△2,452
少数株主への配当金の支払額	△5	△7
自己株式の取得による支出	△4	△7,566
その他	△872	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,170</u>	<u>△7,701</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	1,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,665	△9,916
現金及び現金同等物の期首残高	23,158	29,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	778
現金及び現金同等物の期末残高	<u>29,004</u>	<u>19,865</u>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・23社

主要な連結子会社名

北越紀州販売(株)、北越東洋ファイバー(株)、北越パッケージ(株)、(株)ビーエフ、(株)北越エンジニアリング、北越物流(株)、紀州造林(株)

(新規) MC北越エネルギーサービス(株)、Bernard Dumas S.A.S. (2社)

(2) 主要な非連結子会社名

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数・・・6社

主要な会社名

大王製紙(株)、(株)ニッカン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金（いずれも持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
北越東洋ファイバー(株)	2月末日
東拓（上海）電材有限公司	12月末日
星輝投資控股有限公司	12月末日
江門星輝造紙有限公司	12月末日
Bernard Dumas S.A.S.	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,634百万円、退職給付に係る資産が1,558百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が520百万円増加し、少数株主持分が9百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産圧縮損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた27百万円は、「固定資産圧縮損」17百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産圧縮損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた152百万円は、「固定資産圧縮損」17百万円、「その他」134百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	12,981 百万円	13,736 百万円
販売諸費	7,102	6,733
給料手当	3,982	3,817
賞与引当金繰入額	548	511
役員賞与引当金繰入額	123	118
退職給付費用	360	257

2. 持分法による投資利益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

大王製紙株式会社の株式を取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん3,807百万円を含んでおります。

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
紙加工生産設備	埼玉県所沢市	機械装置及び運搬具他	41
遊休資産	三重県南牟婁郡紀宝町他	長期前払費用他	37
合計	—	—	78

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業において需要の回復が見込めないことから、対象となる紙加工生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
ヴァルカナイズド ファイバー製造設備	新潟県長岡市	機械装置及び運搬具他	158
特殊紙製造設備	大阪府吹田市	機械装置及び運搬具他	153
遊休資産	山形県酒田市他	土地他	39
合計	—	—	351

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

紙パルプ事業における長岡工場のヴァルカナイズドファイバー製造設備は、当社グループにおける生産・販売の最適化を図るため停機し、当社子会社への事業集約の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を事業再編損に含めて特別損失に計上しております。

同じく紙パルプ事業における大阪工場の特殊紙製造設備は、生産集約による当該設備の停機の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	4,918	947	1	5,864

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、大王製紙株式会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分により917千株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加により12千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加により7千株、単元未満株式の買取りにより10千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分により1千株減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	86
合計			—	—	—	—	86

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月30日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円をそれぞれ含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注) 1,234	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	5,864	15,173	29	21,008

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得し、これにより15,121千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分5千株、連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加により13千株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加により22千株、単元未満株式の買取りにより12千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬型ストック・オプション行使への充当により28千株、単元未満株式の処分により1千株それぞれ減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	117
合計			—	—	—	—	117

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月9日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円をそれぞれ含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,135	6.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	29,056 百万円	<u>19,914</u> 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△51	△48
現金及び現金同等物	29,004	<u>19,865</u>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、DPS（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	179,077	20,174	199,252	9,037	208,289	—	208,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,268	212	2,480	28,175	30,656	△ 30,656	—
計	181,346	20,386	201,732	37,212	238,945	△ 30,656	208,289
セグメント利益	1,798	828	2,627	384	3,012	654	3,666
セグメント資産	316,148	18,656	334,804	18,534	353,339	△ 10,159	343,179
その他の項目							
減価償却費	18,549	979	19,529	510	20,040	△ 415	19,624
減損損失	37	41	78	—	78	—	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,230	995	12,226	395	12,621	△ 461	12,159

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額654百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	195,062	20,062	215,125	8,760	223,886	—	223,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,311	284	2,595	27,225	29,820	△ 29,820	—
計	197,373	20,346	217,720	35,986	253,706	△ 29,820	223,886
セグメント利益	1,313	654	1,967	554	2,522	806	3,329
セグメント資産	324,480	18,643	343,123	18,466	361,590	△ 10,820	350,769
その他の項目							
減価償却費	18,051	1,005	19,057	439	19,497	△ 426	19,070
減損損失 (注) 4	345	1	347	4	351	—	351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,257	545	25,802	356	26,158	△ 458	25,700

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額806百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減損損失のうち158百万円は、特別損失の事業再編損（402百万円）に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	781.25 円	847.32 円
1株当たり当期純利益金額	41.11 円	31.23 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.07 円	31.18 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,379	6,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,379	6,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,841	199,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	210	312
(うち新株予約権)(千株)	(210)	(312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,080	161,247
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,173	1,735
(うち新株予約権(百万円))	86	117
(うち少数株主持分(百万円))	2,087	1,617
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,906	159,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	203,399	188,255

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.77円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,666	7,052
受取手形	88	45
売掛金	52,658	57,881
商品及び製品	13,227	13,485
仕掛品	1,688	1,556
原材料及び貯蔵品	10,569	10,071
前渡金	434	383
前払費用	349	376
繰延税金資産	1,063	1,116
短期貸付金	4,536	12,276
未収消費税等	333	—
その他	699	880
流動資産合計	103,315	105,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,237	53,663
減価償却累計額	△25,715	△27,021
建物(純額)	27,522	26,642
構築物	12,445	12,588
減価償却累計額	△9,711	△10,077
構築物(純額)	2,733	2,510
機械及び装置	350,365	354,208
減価償却累計額	△258,555	△271,512
機械及び装置(純額)	91,809	82,695
車両運搬具	226	231
減価償却累計額	△196	△203
車両運搬具(純額)	29	27
工具、器具及び備品	2,960	3,019
減価償却累計額	△2,465	△2,585
工具、器具及び備品(純額)	495	433
土地	15,967	15,895
リース資産	3,629	3,268
減価償却累計額	△2,278	△1,663
リース資産(純額)	1,350	1,605
建設仮勘定	1,666	1,266
山林	1,763	1,766
有形固定資産合計	143,339	132,844
無形固定資産	986	902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,055	23,238
関係会社株式	23,269	27,038
出資金	590	604
長期貸付金	3,522	5,019
長期前払費用	65	65
前払年金費用	404	562
差入保証金	670	596
繰延税金資産	1,680	172
その他	1,136	909
貸倒引当金	△121	△36
投資その他の資産合計	<u>51,275</u>	<u>58,171</u>
固定資産合計	<u>195,601</u>	<u>191,918</u>
資産合計	<u>298,916</u>	<u>297,043</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	—
電子記録債務	4,158	5,896
買掛金	12,534	12,248
短期借入金	39,911	25,834
コマーシャル・ペーパー	7,000	8,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	524	575
未払金	1,378	1,267
未払費用	4,819	5,044
未払法人税等	265	111
未払消費税等	—	301
預り金	6,364	5,254
賞与引当金	1,225	1,190
役員賞与引当金	47	42
従業員預り金	498	500
設備関係支払手形	985	823
設備関係未払金	960	1,492
その他	75	12
流動負債合計	80,752	78,595
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	34,532	42,173
リース債務	833	1,127
退職給付引当金	9,844	9,653
事業構造改善引当金	320	485
環境対策引当金	62	39
資産除去債務	1,392	1,385
負ののれん	2,193	731
その他	467	314
固定負債合計	79,647	85,910
負債合計	160,400	164,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	45,435	45,435
その他資本剰余金	46	45
資本剰余金合計	45,481	45,480
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	146	4
固定資産圧縮積立金	1,530	1,538
別途積立金	35,547	35,547
繰越利益剰余金	10,371	10,879
利益剰余金合計	49,855	50,230
自己株式	△1,594	△9,874
株主資本合計	135,763	127,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,672	4,560
繰延ヘッジ損益	△6	1
評価・換算差額等合計	2,666	4,561
新株予約権	86	117
純資産合計	138,516	132,537
負債純資産合計	298,916	297,043

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	171,191	184,904
売上原価	146,792	161,425
売上総利益	24,399	23,478
販売費及び一般管理費	23,178	23,211
営業利益	1,220	267
営業外収益		
受取利息	79	78
受取配当金	887	1,498
不動産賃貸料	1,033	1,118
助成金収入	651	—
負ののれん償却額	1,462	1,462
その他	1,192	1,503
営業外収益合計	<u>5,306</u>	<u>5,662</u>
営業外費用		
支払利息	897	864
設備休止費用	296	180
その他	483	541
営業外費用合計	<u>1,677</u>	<u>1,585</u>
経常利益	<u>4,849</u>	<u>4,343</u>
特別利益		
固定資産売却益	657	46
投資有価証券売却益	29	0
保険差益	18	19
その他	—	5
特別利益合計	<u>706</u>	<u>72</u>
特別損失		
固定資産除売却損	1,092	455
固定資産圧縮損	17	11
減損損失	36	187
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	183	—
関係会社株式評価損	3	—
事業再編損	—	402
特別損失合計	<u>1,338</u>	<u>1,058</u>
税引前当期純利益	<u>4,217</u>	<u>3,357</u>
法人税、住民税及び事業税	585	26
法人税等調整額	408	486
法人税等合計	993	513
当期純利益	<u>3,224</u>	<u>2,843</u>

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	42,020	45,435	46	45,481
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却積立金の 取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	42,020	45,435	46	45,481

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
特別償却 積立金		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮特 別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,260	554	1,032	171	23,547	<u>21,534</u>	<u>49,100</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△2,468	△2,468
当期純利益						<u>3,224</u>	<u>3,224</u>
特別償却積立金の 取崩		△408				408	—
固定資産圧縮積立金の 積立			515			△515	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			△17			17	—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩				△171		171	—
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—
自己株式の処分							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△408	497	△171	12,000	<u>△11,163</u>	<u>755</u>
当期末残高	2,260	146	1,530	—	35,547	<u>10,371</u>	<u>49,855</u>

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,590	<u>135,012</u>	814	△47	767	37	<u>135,817</u>
当期変動額							
剰余金の配当		△2,468					△2,468
当期純利益		<u>3,224</u>					<u>3,224</u>
特別償却積立金の 取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の取得	△4	△4					△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,858	40	1,898	48	1,947
当期変動額合計	△3	<u>751</u>	1,858	40	1,898	48	<u>2,698</u>
当期末残高	△1,594	<u>135,763</u>	2,672	△6	2,666	86	<u>138,516</u>

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	42,020	45,435	46	45,481
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却積立金の 取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
実効税率変更に伴う 積立金の増加				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	42,020	45,435	45	45,480

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,260	146	1,530	35,547	<u>10,371</u>	<u>49,855</u>
当期変動額						
剰余金の配当					△2,468	△2,468
当期純利益					<u>2,843</u>	<u>2,843</u>
特別償却積立金の 取崩		△141			141	—
固定資産圧縮積立金の 積立			33		△33	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			△25		25	—
実効税率変更に伴う 積立金の増加		0	1		△1	—
自己株式の処分						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△141	8	—	<u>508</u>	<u>374</u>
当期末残高	2,260	4	1,538	35,547	<u>10,879</u>	<u>50,230</u>

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,594	<u>135,763</u>	2,672	△6	2,666	86	<u>138,516</u>
当期変動額							
剰余金の配当		△2,468					△2,468
当期純利益		<u>2,843</u>					<u>2,843</u>
特別償却積立金の 取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—					—
自己株式の処分	13	12					12
自己株式の取得	△8,293	△8,293					△8,293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,887	7	1,895	31	1,926
当期変動額合計	△8,279	<u>△7,905</u>	1,887	7	1,895	31	<u>△5,978</u>
当期末残高	△9,874	<u>127,858</u>	4,560	1	4,561	117	<u>132,537</u>